第二号様式（第三条第一項）

地区外転出事情認定申請書

|  |  |
| --- | --- |
| 年　　月　　日　　千葉県知事　　　　　様認定申請者（地区外転出者）住所　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　印　（建　築　主）住所　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　印　　租税特別措置法施行令第25条の４第17項の規定による地区外転出事情の認定を申請します。 | ※手　数　料　欄 |
| 特定民間再開発事業の概要 | １　所在地２　面　積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡３　施行地区の用途地域４　中高層耐火建築物の主たる用途５　中高層耐火建築物の確認済証の交付年月日及び番号年　　月　　日　第　　号　 |
| 地区外転出者の権利の状況 | 土地 | 借　　　地　　　権 | 建　　　物 | 備　考 |
| 所在及び地番 | 地積(㎡) | 借地権の目的となつている土地の所在及び地番　　　　 | 借地権の目的となつている土地の面積（㎡） | 所在 | 家屋番号 | 用途 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 地区外転出事情の内容 | １　租税特別措置法施行令又は租税特別措置法施行規則の該当条文２　該当理由 |
| ※受付年月日及び番号 | 年　　　　月　　　　日　第　　　　号 |
| ※認定年月日及び番号 | 年　　　　月　　　　日　第　　　　号 |

備考

　　１　※印のある欄には記載しないこと。

　　２　申請者の欄には、従前の土地、建物等を譲渡した個人又は法人の住所、氏名及び中高層耐火建築物の建築主の住所及び氏名を記載すること。

　　　　申請者が法人である場合においては、「住所」の欄には当該法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」の欄には当該法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載すること。

　　　　申請者が個人である場合においては、氏名を自署することにより、押印を省略することができる。

　　３　改正法附則第35条第６項、第56条第４項又は第72条第４項の規定によりなお従前の例によることとされる旧政令第25条の４第16項、第39条の７第11項又は第39条の106第４項の規定による認定の申請にあつては、「租税特別措置法施行令第25条の４第17項」とあるのは、「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための所得税法等の一部を改正する法律附則第35条第６項（第56条第４項・第72条第４項）の規定によりなお従前の例によることとされる租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令第１条の規定による改正前の租税特別措置法施行令第25条の４第16項（第39条の７第11項・第39条の106第４項）」と書き換えること。

　　　　なお、この場合、条項は該当条項のみ記載すること。